

【韓国労働ニュース】

2018年12月後半号（16日～31日）

- 16日 泰安には菊、光化門にはロウソク・・・全国でキム・ヨンギョンさんを追悼
- *『青年非正規職・故キム・ヨンギョン市民対策委員会』等によれば、泰安火力発電所で事故のため亡くなった非正規職労働者キム・ヨンギョンさん(24)を追悼するロウソクの熱気が全国に広がっている。泰安を始め、大邱、光州、昌原、蔚山、釜山など地域別の追悼行動が続いている。
- 17日 政府、泰安火力事故対策を発表・・・高強度特別産業安全保健監督を実施
- *キム・ヨンギョンさんの事故に関連して、政府が『特別産業安全保健監督』を実施し、元請け西部発電に『安全保健総合診断』をする。危険作業は二人1組で行い、6ヶ月未満の経験者の単独作業を禁止するなど、対策を発表した。市民対策委は「事故が発生した『火力発電所のオーダーメイド型の安全対策』だけを列挙し、『危険の外注化』に対する根本的な対策がなく、問題の本質を把握していない対策」と批判した。
- 職場で下請け労働者が毎日一人以上亡くなる
- *毎日労働ニュースが雇用労働部の『最近5年間(2014年～2018年)下請け労働者の労災死亡事故発生現況』を分析した。下請け労働者が1人以上死亡した産業災害が1338件で、死亡した下請け労働者が1426人、毎月平均26人の下請け労働者が亡くなっている。
- 人権委「青年労働者を死に追い遣った危険の外注化を止めねば」
- *国家人権委員会がキム・ヨンギョンさんを哀悼する声明を出した。「最近の事故と労働災害の共通的な特徴は『構内下請け』と『青年』」で、「危険業務の外注化による下請け労働者の保護が急がれる」と強調した。
- 麗水国家産業団地で『ベルトコンベヤー事故で死亡』、4人もいた
- *ベルトコンによる死亡事故が3件あり、被害者は非正規職の下請け会社の職員だった。
- EU「韓国はILO核心協約を守れ」・・・初の「自由貿易紛争解決手続き」に
- *ヨーロッパ連合がILO核心協約を批准しない韓国政府を相手に、FTA上の貿易紛争解決手続きを開始した。この間の度重なる履行要求にも、引き延ばしてきたため。
- 組合員に内緒で職権調印した労組代表に、業務妨害罪を適用する初の判決
- *公共機関の成果年俸制に、組合員の同意なく職権調印した労組代表者に500万ウォンの罰金刑が宣告された。密室合意を『業務妨害行為』とした最初の判決。
- 18日 最近3週間に新たに50人が死亡・・・キム・ヨンギョンは私たちの傍に
- *先月14日から今月7日までに50人が亡くなった。24日間で一日2人ずつだ。韓国では一年に1千人ほどが職場の事故で亡くなる。一日に2～3人ずつだ。申告や集計からの脱落を考えれば、実際はこれより多い。
- ウォン競馬場、作業環境改善したのに肺癌の発病が相次ぐ
- *29年間競馬場で馬匹管理士として働いたK(52)さんが肺癌で死亡した。職業性肺疾患研究所の疫学調査の結果1級発ガン物質が検出された。韓国労総は2012年以後の肺癌発病は7人とし、ソウル競馬場調教師協会と元請け・韓国馬事会に、作業環境の改善と、胸部CT検査などの体系的な健康診断を要求した。
- 柳成企業労働者の精神疾患・・・連続して『産業災害確定』の判決

*Uさんは、会社の第二組合との差別と管理者のいじめ、懲戒の反復で過大なストレスを受け、6ヶ月以上の治療が必要という診断を受けた。福祉公団はこれを労災と認定し、大法院は会社の上告を棄却した。

中部発電の労使、公共双生連帯基金に30億ウォンを拠出

*確認式には中部発電社長と二大労総に所属する労組の委員長が参加した。

19日 最低賃金の速度調節を公式化した政府、財界の願いを受容？

*大統領が所得主導成長政策の速度調節を公式化した翌日、雇用労働部が小商工人連合会と経総と会って、最低賃金制度の改編と弾力勤労制に関する意見を聴取した。長官は「賃金決定構造自体を改善する」と説明した。

キム・ヨンギョンさん死亡の後に…党・政「正規職転換議論を加速」

*キム・ヨンギョンさんは生前『正規職転換は直接雇用で』と書かれた立て札を持って写真を撮っていた。遅々として進まなかった発電所非正規職の正規職転換の道が、彼の死後に開かれた。国会環境労働委・法案小委は、政府が提出した産業安全保健法全部改正案など、危険業務請負禁止に関する法改正案を審査する。

労働部、故キム・ヨンギョン事故の特別監督から上級労組を排除

ポスコ労組「キム・ヨンギョンさんが死んだ日にポスコでも労災」

*11日、ポスコでも2件の事故が起き、労働者が重態になっている。1ヶ月間で5件の事故が発生していたことが明らかになった。

施設改善を要求する下請け非正規職に、元請けは壁だった

*公共機関でも民間機関でも元・下請け構造では危険な職場を変えることができない。施設・設備改善の権限を持っている元請けを動かす力がないからだ。

24日から甲質行為の公務員には懲戒する

*国民権益委員会が公務員の甲質行為の概念と類型を具体化し、申告者の保護を強める公務員の行動綱領改正案を閣僚会議で議決して、来週から施行する。今後公務員が職務権限を濫用して、請願人や部下の職員の権利を不当に制限したり無駄な仕事をさせる『甲質行為』をすれば、懲戒の対象になる。

「ファインテック事態を終わらせよう」市民社会代表4人が無期限同調断食に

*市民・社会団体の代表者がスターフレックスの代表理事に高空座り込み事態解決を求め同調断食に入った。現在402日目の高空籠城中。

仕事を探しに来た労働者に『男友達はいるか』『一人暮らしか』と訊く会社

*実態調査チームが『ジェンダー甲質実態調査』の結果を公開した。求職時の最も大きい困難は高齢な女性を採用する会社がない(29.1%)で、女性を少なくしたり選ばない(24.1%)が二番目だった。面接では結婚と恋人の有無、年齢と居住状況への質問が主だった。

20日 文在寅政府、労働時間短縮の公約自ら捨てた…韓国労総が討論会

*経社労委が弾力的勤労時間制の単位期間の拡大を議論するために、労働時間制度改善委員会の初めて会議を開く。韓国労総は、労働尊重社会を指向した政府が、処罰猶予と特別延長勤労許容に続いて弾力勤労制の拡大まで推進し、『最長時間労働国家』への後退を選択したと批判した。

週52時間制施行の影響？ 今年第3四半期に大企業の採用が急増

*大企業の採用が20%近く増えた一方、中小企業の採用増は1%未満に終わった。

企業の76%「今の弾力勤労制で週52時間対応は可能」

*政府の実態調査で、経営界は弾力勤労制拡大の必要を強調しているが、導入比率は3.2%に過ぎず、企業の76%は「現行制度でも週52時間制に対応可能」とした。

労働組合の組織率10.7%・・・10年で最高に

*雇用労働部が『2017年全国労働組合組織現況』を発表した。労組組織率は前年対比0.4%上昇した10.7%で、2008年の10.8%以後で最も高い数値に、組合員数は前年対比12万人増の208万8千人となった。韓国労総が41.8%(87万2千人)、民主労総が34.0%(71万1千人)、未加盟労組は21.4%(44万6千人)。部門別には民間部門9.5%、教員部門1.5%、公務員部門68.5%。企業規模では300人以上が57.3%、100~299人が14.9%、30~99人が3.5%、30人未満0.2%。組合員規模では、組合員1千人以上が246組合で4.0%、組合員数は151万2992人で72.4%に達した。組合員100人未満は4336組合で70.2%だが、組合員数は12万4882人だった。

来年、外国人労働者5万6千人が国内市場に就職

*政府は外国労働者政策委員会を開催し、2019年に雇用許可制で入国する外国労働者の導入規模を、今年と同じ5万6千人と確定した。

ソウル・江西区に『拠点型公共職場保育園』1号が開所

*拠点型公共職場保育園は、労働部と地方自治体が低所得共稼ぎ所帯の保育支援のために、中小企業の密集地域に近い居住地や駅の近くに設置する職場保育園。労働部と地方自治体が8対2で事業費を分担する。

ソウル労働権益センターの労働福祉基盤構築事業『目を惹く』

*3年間にソウル労働権益センターが実施した『労働福祉基盤構築事業』プログラムは、印刷路地の労働者が作った写真サークル、『バイト相談所』のアルバイト権利検索ABC、江西区民のための市民労働法律学校と労働組合活動家基礎過程など。地域別・議題別に特化した民間労働団体への支援事業を実施した。

ポスコは不当解雇撤回し、労災対策を準備せよ

*最近1ヶ月で労災事故が5件発生し、金属労組が「会社の反労働情緒が労災に繋がっている」と主張した。

ネイバー支会「交渉決裂の責任は会社に」初の団体行動

21日 経社労委・労働時間制度改善委「来年1月末に合意」予告

*初の議題別委員会の労働時間制度改善委員会が発足した。文在寅政府の社会的対話の行方を分ける弾力勤労制の単位期間拡大議論が、社会的な対話テーブルに上がった。

重大災害犯した企業には門を閉めるほどの罰金を払わせなければ

*産業災害・災難・安全事故の被害家族が国会に、「これ以上死を放置するな」と要求した。産業安全保健法の改正と重大災害企業処罰法の制定を急げという声。

元請け責任は強化したが処罰の下限を外して・・・労使いずれもが反撥

*政府が先月発議した産業安全保健法の全面改正案の国会議論が始まった。主な争点は、保護対象と事業主の責任、作業中止権と物質安全保健資料(MSDS)規制など。

雇用部「泰安火力、作業中止命令にもコンベヤーを稼働・・・厳重に措置する」

昨年、貧困層の比率は減ったが、高所得者の収入は大きく膨らんだ

*『2018 年家計金融・福祉調査結果』によれば、貧困層は減少したが、高所得者が稼ぐ金額も大幅に増えた。政府の所得主導成長のためとされる。

定期賞与金の在職者条件は勤基法違反で無効

*在職者にだけ定期賞与金を支給する約定は、「支給日の前に退職した労働者が、既に提供した労働に代価を支給しないという趣旨と解釈され」、勤労基準法違反というソウル高等法院の判決が出た。

LGU プラス、2020年から協力業者の労働者を子会社で雇用

*LGU+と希望連帯労組が、協力業者の労働者 2600 人の内 1300 人を子会社で雇用することで合意した。暫定合意案は投票組合員 706 人の内 633 人(89.66%)が賛成した。

マンションが「配達労働者は貨物用エレベータ乗れ」・・・我々は貨物ではない

タクシー労働者 10 万人余、国会前で「カープール中断」要求

*タクシー4 団体非常対策委員会の『三次全国 30 万タクシー従事者生存権死守決起大会』の参加者が、カカオのカープール事業に反対して焼身死亡した故チェ・ウギさんの写真と棺を持って、事業の中止を要求した。

22 日 『私がキム・ヨンギョンド』大統領府へ追悼行進・・・遺族「大統領に会いたい」

*「非正規職を正規職化して、私たちの息子・娘がこれ以上口惜しく死なないように大統領に話したいです。息子・娘を危険から救いたいのです」。キム・ヨンギョンドさんの母親・キム・ミスクさんが必死に訴えた。

民主党、ファインテックの煙突籠城場を訪問・・・「使用者と会って説得する」

23 日 高空籠城の最長期記録更新を前にしたファインテック労働者

*金属労組ファインテック支会のホン・キタク前支会長とパク・ジュノ事務長が 75m の煙突で 407 日目の高空籠城を続けている。二人は、親企業・スターフレックスが労組と約束した工場正常化と団体協約履行の約束を守らないため、最後の闘争手段として『空の監獄』に上がった。

24 日 産業安全法を改正すれば国が減びるという自由韓国党に「怒りの直撃弾」

*故キム・ヨンギョンドさんの母親キム・ミスクさんが環境労働委員会雇用労働小委員会を訪ねて、産業安全保健法改正案(キム・ヨンギョンド法)の通過を訴えた。市民団体が、事故以後も産業現場の安全を強化する法案処理に消極的な保守野党に強く抗議した。

労働安全保健・法律専門家 1458 人、「危険の外注化は原則的に禁止すべし」

政府、財界の反撥で最低賃金法施行令を再検討

*政府が次官会議まで通過した最低賃金法施行令の改正案を再検討している。財界は有給処理された時間は最低賃金算定時間に入れないと主張する。所定勤務時間(174 時間)だけで計算すれば、来年の月最低賃金は今年より 12 万ウォンも減ることになる。

公務員解職者の原職服職、年明けから国会で議論

*全国公務員労組によれば、来年 1 月初めに公務員解職者の原職服職問題に関する国会の議論機構が作られる。党・政府・大統領府・労組・専門家が参加する。

国立大病院の派遣・委託職の正規職転換、また来年に持ち越し

解雇者は交渉代表として調停会議に入れない？

* 中央労働委員会が解雇者という理由で労組側の交渉代表を労働争議調停会議から排除しようとした。労組によれば中労委が交渉代表が解雇者を問題にしたのは今回が初めて。法院も超企業単位労組に解雇者・失業者が加入することは適法だと判断している。

25日 ファインテック労働者「煙突の上で409日『悲しい新記録』」

* 二人の労働者が『悲しい』世界記録を樹立した。クリスマスの日は煙突籠城409日。

26日 最低賃金・労働時間短縮の処罰猶予？ 行政府の度を越えた権限濫用

* 不況と財界の負担、労働時間短縮の現場への軟着陸を理由に、政府が最低賃金法と週52時間上限の違反処罰を猶予すると明らかにした。労働界と法曹界は「行政府の権限濫用」と反撥している。

共感帯を形成しただけの「キム・ヨンギョン法」、環労委の審査期日は後一日

『第二のキム・ヨンギョンはなくさなければ・・・』、応答しろ国会！

* 民主労総が国会前でキム・ヨンギョン死亡事故の真相究明と責任者処罰、産業安全保健法の全面改正と、重大災害企業処罰法の制定を求めて決起大会を行った。

『410日煙突籠城』ファインテック労組、宗教界の仲裁で27日に会社と対話

釜山少女像の傍に必ず労働者像をたてよう、日本領事館前で36次水曜集会

27日 職場内いじめ禁止法、法司委を通過

* 勤基法の改正は、使用者や労働者が、他の労働者に身体的・精神的・情緒的苦痛を与える行為を「職場内いじめ」として禁止する。使用者は被害者の勤務場所の変更や有給休暇命令など必要な保護措置を執らなければならない。被害者や申告者に不利な処遇をすれば刑事処罰する。職場内いじめによる精神的ストレスで発生した疾病を、業務上災害の認定基準に含ませる産業災害補償保険法改正案も同時に法司委を通過した。

産安法、28年振りに全面改正・・・危険作業『社内請負禁止』

* 産業安全保健法がキム・ヨンギョンさんの労災事故を契機に全面改正された。ムン・ソンミョン、源進レーヨンの悲劇で1990年に全部改正された後、28年振りだ。適用対象が『勤労者』から『労務を提供する者』に拡大した点が最も大きな改正点。宅配運転手などの特殊雇用労働者と配達従事者も産災の保護対象に編入された。元請けの義務が強化されたが、処罰規定が当初の政府案より弱まった点が限界と指摘される。

定期監督の1・2ヵ月前に通知する？ 処罰よりも自主是正

* 雇用労働部が経済・雇用条件を考慮して、処罰より自律是正中心の勤労監督をする。予防監督と不意勤労監督を強化せよという雇用労働行政改革委員会の勧告を、わずか5ヶ月でひっくり返した。最低賃金算入範囲の拡大には、賃金体系改編の自律是正期間を与え、労働時間短縮違反の処罰猶予を3ヶ月追加するという方針と軌を同じくする。

「民営化・外注化を中止せよ」同じ言葉を発した発電所の正規職・非正規職

* 民主労総公共輸送労組韓国発電産業労働組合、発電非正規職連帯会議が共同記者会見を行い、「死の民営化・外注化を中止し、危険の外注化禁止法を直ちに制定せよ」「常時持続業務、生命安全業務を直接雇用、正規職化せよ」と主張した。

ファインテック労働者、『411日の煙突籠城』で、使用者側と対話開始

* 昨年11月12日に煙突籠城を始めて以後で初めて、金属労組ファインテック支会長がスタ

フレックス代表と懇談会を始めた。29日には交渉を再開する。

昨年大卒以上の就職率66.2%で1.5%下落・・・平均月給は250万ウォン

*2017年の大学・大学院卒業者の就職率が66%台に落ち、2011年以後で最も低くなった。
首都圏と非首都圏との格差が大きくなり、系列別には工学・医学系列だけが平均就職率を上回った。

アジアナ航空の『妊婦不法夜勤』に刑事処罰検討・・・夜間勤務慣行にブレーキ

*雇用労働部が、妊娠中または出産後の労働者に法定労働時間を越える『時間外勤務』をさせた疑惑で、アジアナ航空役職員に対する刑事処罰を検討している。

仁川で40代の労働者が機械に挟まれてクリスマスイブに死亡

忠南で同じ日に労働者二人が機械に挟まれて死亡・・・2工場に作業中止命令

28日 弾力勤務制の拡大は労働者の賃金減少・健康悪化を呼ぶ

*韓国労総の委員長が環境労働委員会委員長のキム自由韓国党議員とユン正義党院内代表と会って、労働懸案への協力を要請した。正義党院内代表には、民主労総が社会的対話に参加するように仲裁して欲しいと頼んだ。

「死の連鎖を絶とうとするなら直接雇用しなければ」

*発電労組の委員長が発電所の非正規労働者に謝った。「元請け正規職労働者として発電現場のすべての非正規労働者に心より謝罪いたします。発電事業労働組合として非正規労働者の労働環境をきちんとまとめられなかったことに、痛切な責任を感じます」。「利潤を追求する元・下請け構造の下では安全死角地帯は増え続けるしかない」とし「再びこのような惨事が起きないようにするには、発電産業の民営化・外注化を中断し、直接雇用人材の補充で安全な職場を作らなければならない」と話した。

『死亡事故時は作業中止』の原則、泰安火力には適用しなかった

*雇用労働部が、死亡事故が発生した事業場は『全面作業中止』が原則という内部指針を決めながら、泰安火力発電所には部分作業中止しか命じなかったことが確認された。

KTの名誉退職者256人、解雇無効確認集団訴訟

*KT労働人権センターとKT全国民主同志会は「8304人の強制退社は、労使が組合員の意見を聞く手続きなしで密室で作った合同作品」とし、集団訴訟計画を明らかにした。

柳成企業の労働者2人を拘束

*役員を暴行し傷害を負わせたとして労働者が拘束された。労働界は「司法府も労組破壊の共犯だ」と反撥した。

旭硝子の解雇非正規職、大邱地検で占拠座り込み

*「3年5ヵ月も起訴しない理由は何か」、不法派遣の再捜査の結果発表を要求する座り込みに入った。

整理解雇から10年振りに工場に復帰する双龍車の解雇労働者

*金属労組双龍自動車支部は「12月31日に双龍車の解雇労働者119人の60%、71人が工場に戻る」と明らかにした。前支部長、首席副支部長、事務局長なども含まれた。

民主労総傘下の超企業単位交渉の総括研究報告書に『注目』

*民主労総が『超企業単位交渉の実態と示唆する点』報告書を出した。民主労総傘下15組織が、誰とどんなやり方で交渉したかと、その結果を報告する。金属労組・保健医療

労組と、あまり注目されなかった建設労働者・学校非正規労働者・言論労働者などが行った超企業単位交渉の実態を紹介する。

29日 『私がキム・ヨンギユンだ』、キム・ヨンギユン第二次汎国民追悼祭

*キム・ヨンギユンさんの母親キム・ミスクさんは真相調査と責任者処罰なしでは文在寅大統領に会わないという考えを明らかにした。追悼祭では各界各層の市民が壇上に上がって発言をし、産安法改正は終わりではなく始まりだと話した。

希望バスに乗った900人「ファインテクの煙突籠城を解決せよ」

柳成企業労働者、退職後に自ら命を絶つ・・・「労組破壊がまた労働者を殺した」

30日 煙突籠城414日のファインテク、二次交渉も不発・・・年内妥結に赤信号

*最低気温が零下12度の酷寒に2人の労働者は414日目の煙突籠城を継続した。労使は6時間の交渉でも合意できず、次の交渉日も決められなかった。キム・セグオン代表の「煙突に上がれば英雄なのか」と言う発言も飛び出した。

『神話』のキム・ドンワン、ドラマの徹夜労働に苦言「正常ではない」

*アイドルグループ『神話』のキム・ドンワンがファンと会って、芸能界の製作現場の徹夜労働などに苦言を呈して、インターネットユーザーの間で話題になっている。

「あなたにちょっと言いたいことがある・・・これで終わるのが恐ろしい」

*法案通過で終わりではない。産安法改正は危険作業の構内下請けを禁止したが、息子とその同僚がしてきた業務は『危険作業』から除外された。入社3ヶ月の息子の命を奪った泰安火力発電所では依然としてコンベヤーが動いている。

31日 10大ニュース1位「労働時間短縮の趣旨が消え、弾力勤労制が残った」

10大ニュース2位「大統領選挙公約放棄の序曲、最低賃金算入範囲の拡大」

10大ニュース3位「8年振りに一つの船に乗った労使政」

最低賃金・労働時間『与えて奪った』2018年

*今年7月に週52時間上限が施行された。今年の最低賃金は16年振りに最高引上げ率(16.4%)を記録した。20年振りの社会的対話は凍りついた。今年の人物はホン・ヨンピョ共に民主党院内代表が選ばれた。与えて奪う2018年を陣頭指揮した人物だ。

『司法取引』で作ったゆがんだ審判台、本来の席に着けるか

*梁承泰・前大法院長の時期、司法取り引きと確認された2013年の大法院全員合議体の通常賃金に関する判決が、本来の姿に戻りつつある。今年、労働者に『魔の壁』だった使用者側の信義則の主張を排斥する判例傾向が明確になっている。

『週休手当を含む』最低賃金法が通過

*政府は閣僚会議で約定休日手当・時間を最低賃金計算から除く最低賃金法施行令改正案を審議・議決した。

『10年振りの出勤』双龍車復職者に解雇者がプレゼントした運動靴一足

*双龍自動車の解雇者が10年振りに復職する同僚に新しい靴をプレゼントした。2009年に工場で『共に生きよう』と叫んだ初めで、誰もが尊重される職場を作ろうという意味。